

平成14年9月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年5月22日

上場会社名 **浜松ホトニクス株式会社**

コード番号 6965

本社所在地 静岡県浜松市市野町1126番地の1

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 鈴木志明

中間決算取締役会開催日 平成14年5月22日

中間配当支払開始日 平成14年6月11日

上場取引所 東京

本社所在都道府県 静岡県

静岡県

TEL 053-452-2141(代)

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年3月中間期の業績(平成13年10月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月中間期	25,014	(10.2)	2,295	(49.6)	3,061	(34.6)
13年3月中間期	27,847	(30.6)	4,556	(105.6)	4,683	(86.7)
13年9月期	52,722		6,800		6,914	

	中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年3月中間期	1,447	(26.4)	21	45
13年3月中間期	1,966	(38.2)	59	18
13年9月期	2,396		35	81

(注) 期中平均株式数 14年3月中間期 67,505,631株

13年3月中間期 33,225,056株

13年9月期 66,925,290株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	
14年3月中間期	5 00	—
13年3月中間期	7 00	—
13年9月期		12円00銭

(注) 14年3月中間期配当金の内訳 : 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月中間期	107,819	46,560	43.2	689 13
13年3月中間期	110,371	43,318	39.2	1,298 99
13年9月期	106,125	45,242	42.6	670 83

(注) 期末発行済株式数 14年3月中間期 67,564,094株 13年3月中間期 33,347,650株 13年9月期 67,443,096株

期末自己株式数 14年3月中間期 460株 13年3月中間期 380株 13年9月期 14株

2. 14年9月期の業績予想(平成13年10月1日~平成14年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	51,200	5,400	2,600	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円48銭

. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前中間会計期間末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		前事業年度末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	21,632		26,706		22,713	
受取手形	3,353		4,856		3,472	
売掛金	14,809		16,977		14,546	
製品及び商品	1,788		1,643		1,947	
原材料	2,445		2,449		2,547	
仕掛品	5,468		5,726		5,461	
貯蔵品	413		467		411	
繰延税金資産	682		545		456	
その他	647		461		942	
貸倒引当金	44		84		71	
流動資産合計	51,195	47.5	59,750	54.1	52,428	49.4
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建物	43,258	40.1	38,265	34.7	40,712	38.4
機械及び装置	18,251		13,566		16,080	
工具、器具及び備品	7,380		5,911		6,627	
土地	3,475		2,961		3,100	
建設仮勘定	11,260		11,210		11,210	
その他	2,373		4,208		3,232	
その他	518		407		460	
無 形 固 定 資 産	353	0.3	269	0.2	302	0.3
投 資 そ の 他 の 資 産	13,012	12.1	12,086	11.0	12,681	11.9
投資有価証券	1,782		2,327		1,880	
関係会社株式	5,105		5,169		5,160	
出資金	12		12		12	
関係会社出資金	1,298		1,064		1,049	
長期貸付金	11		11		11	
繰延税金資産	3,609		2,460		3,421	
その他	1,209		1,053		1,160	
貸倒引当金	16		14		15	
固定資産合計	56,624	52.5	50,621	45.9	53,696	50.6
資 産 合 計	107,819	100.0	110,371	100.0	106,125	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前中間会計期間末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		前事業年度末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 負 債		%		%		%
支 払 手 形	5,795		7,736		6,350	
買 掛 金	1,844		2,115		1,532	
短 期 借 入 金	2,100		3,400		2,900	
一年以内返済予定 長期借入金	420		352		430	
未 払 金	1,612		1,695		1,494	
未 払 法 人 税 等	1,195		1,698		710	
未 払 費 用	371		382		349	
前 受 金	303		345		306	
賞 与 引 当 金	1,692		1,716		1,827	
設備購入支払手形	3,957		4,322		3,107	
社 内 預 金	608		801		696	
そ の 他	171		161		174	
流動負債合計	20,073	18.6	24,728	22.4	19,879	18.7
固 定 負 債						
転 換 社 債	19,939		21,454		20,063	
長 期 借 入 金	12,264		12,559		12,348	
退 職 給 付 引 当 金	8,331		8,092		8,153	
役員退職慰労引当金	651		219		438	
固定負債合計	41,185	38.2	42,325	38.4	41,003	38.7
負 債 合 計	61,259	56.8	67,053	60.8	60,882	57.4
資 本 金	15,666	14.5	14,908	13.5	15,604	14.7
資 本 準 備 金	15,381	14.3	14,624	13.2	15,320	14.4
利 益 準 備 金	695	0.7	631	0.6	655	0.6
その他の剰余金						
特別償却準備金	215		263		263	
別 途 積 立 金	12,100		10,300		10,300	
中間(当期)未処分利益	2,386		2,950		3,124	
(うち中間(当期)純利益)	(1,447)		(1,966)		(2,396)	
その他の剰余金合計	14,702	13.6	13,513	12.2	13,687	12.9
その他有価証券評価差額金	115	0.1	360	0.3	24	0.0
自 己 株 式	1	0.0				
資 本 合 計	46,560	43.2	43,318	39.2	45,242	42.6
負 債 ・ 資 本 合 計	107,819	100.0	110,371	100.0	106,125	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)		前中間会計期間 (自平成12年10月1日 至平成13年3月31日)		前事業年度 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	25,014	100.0	27,847	100.0	52,722	100.0
売 上 原 価	13,989	55.9	14,760	53.0	28,866	54.8
売 上 総 利 益	11,025	44.1	13,086	47.0	23,856	45.2
販売費及び一般管理費	8,729	34.9	8,529	30.6	17,056	32.3
営 業 利 益	2,295	9.2	4,556	16.4	6,800	12.9
営 業 外 収 益	1,006	4.0	828	2.9	1,088	2.1
受取利息及び配当金	447		271		336	
投資不動産等賃貸収入	127		126		249	
為 替 差 益	344		290		167	
そ の 他	86		140		335	
営 業 外 費 用	241	1.0	702	2.5	974	1.9
支 払 利 息	147		153		303	
社 債 利 息	26		32		57	
投資不動産等に係る諸費用	64		56		116	
社 債 発 行 費			457		457	
そ の 他	2		3		38	
経 常 利 益	3,061	12.2	4,683	16.8	6,914	13.1
特 別 利 益	25	0.1	1	0.0	20	0.0
特 別 損 失	648	2.6	1,365	4.9	3,641	6.9
固定資産売却及び除却損	106		108		204	
投資有価証券評価損	349		58		2,041	
関係会社清算損	6					
過年度役員退職慰労 引当金繰入額	182		182		365	
役員退職慰労金	2					
固定資産圧縮損					4	
関係会社株式評価損			17		27	
投資有価証券売却損			41		41	
退職給付会計基準変更時差異			956		956	
税引前中間(当期)純利益	2,438	9.7	3,320	11.9	3,293	6.2
法人税、住民税及び事業税	1,501	6.0	1,784	6.4	2,434	4.6
法人税等調整額	511	2.1	430	1.6	1,537	2.9
中間(当期)純利益	1,447	5.8	1,966	7.1	2,396	4.5
前期繰越利益	939		984		984	
中間配当額					233	
利益準備金積立額					23	
中間(当期)未処分利益	2,386		2,950		3,124	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法に基づく原価法
貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法
その他有価証券
時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの 総平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資その他の資産(投資不動産等)の減価償却方法は定率法、ソフトウェア以外の無形固定資産及び投資その他の資産(長期前払費用)の減価償却方法は、定額法によっております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌会計年度より費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては、振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(自己株式)

前事業年度まで流動資産の「その他」(前中間会計期間末2百万円、前事業年度末0百万円)に含めて表示しておりましたが、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	期 別		
	当中間会計期間末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前中間会計期間末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	前事業年度末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	44,799	40,647	42,704
2. 担保資産 有形固定資産	6,384	7,691	7,599
3. 偶発債務 保証債務	895	963	939
4. 発行済株式総数の増加 転換社債の転換による増加 株式分割による増加	121,458株	264,294株	1,012,090株 33,347,650株
5. 中間(期末)会計期間末日 満期手形の会計処理	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 339</p>	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 466</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 322</p>

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	期 別		
	当中間会計期間 自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日	前中間会計期間 自平成 12 年 10 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日	前事業年度 自平成 12 年 10 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日
1. 減価償却実施額 有形固定資産	2,518	2,056	4,546
2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費	3,466	3,348	6,927

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)	前中間会計期間 (自平成12年10月1日 至平成13年3月31日)	前事業年度 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(工具、器具及び備品)	(工具、器具及び備品)	(工具、器具及び備品)
取得価額相当額 314	取得価額相当額 314	取得価額相当額 318
減価償却累計額相当額 242	減価償却累計額相当額 188	減価償却累計額相当額 223
中間期末残高相当額 71	中間期末残高相当額 126	期末残高相当額 95
(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 40	1年以内 64	1年以内 48
1年超 30	1年超 62	1年超 46
合計 71	合計 126	合計 95
(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 27	支払リース料 37	支払リース料 75
減価償却費相当額 27	減価償却費相当額 37	減価償却費相当額 75
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

時価のある子会社株式および関連会社株式は所有していません。

売上高の概況

(1) 主な製品別の内訳

(単位 : 百万円)

期 別 主な製品名	当中間会計期間 (自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		前中間会計期間 (自 平成 12 年 10 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)		対前中間 期間増減 比 率	前事業年度 (自 平成 12 年 10 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率
光電変換管	(3,859) 5,405	(15.4) 21.6	(3,147) 5,190	(11.3) 18.6	(22.6) 4.1	(6,804) 10,400	(12.9) 19.7
イメージ機器 および光源	(1,520) 3,678	(6.1) 14.7	(1,801) 4,670	(6.5) 16.8	(15.6) 21.2	(3,359) 8,367	(6.4) 15.9
光半導体素子	(4,178) 10,830	(16.7) 43.3	(4,149) 12,126	(14.9) 43.5	(0.7) 10.7	(8,513) 22,930	(16.1) 43.5
画像処理・ 計測装置	(1,236) 4,657	(5.0) 18.6	(1,507) 5,373	(5.4) 19.3	(18.0) 13.3	(3,042) 10,129	(5.8) 19.2
そ の 他	(35) 442	(0.1) 1.8	(17) 486	(0.0) 1.8	(105.9) 9.1	(48) 894	(0.1) 1.7
合 計	(10,829) 25,014	(43.3) 100.0	(10,622) 27,847	(38.1) 100.0	(1.9) 10.2	(21,767) 52,722	(41.3) 100.0

(注) 金額及び構成比率欄の () 内数字は内数であり、輸出販売額及び輸出販売比率であります。

(2) 地域別の内訳

(単位 : 百万円)

期 別 地 域 別	当中間会計期間 (自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		前中間会計期間 (自 平成 12 年 10 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)		対前中間 期間増減 比 率	前事業年度 (自 平成 12 年 10 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率
国 内	14,184	56.7%	17,224	61.9%	17.6%	30,954	58.7%
米 国	4,964	19.8	5,219	18.7	4.9	10,970	20.8
欧 州	3,076	12.3	3,117	11.2	1.3	6,247	11.8
ア ジ ア	2,674	10.7	2,187	7.9	22.3	4,359	8.3
そ の 他	114	0.5	98	0.3	16.7	190	0.4
合 計	25,014	100.0	27,847	100.0	10.2	52,722	100.0

(3) 業界別の内訳

(単位：百万円)

